

民進党のめざす分散型エネルギー社会とは

衆議院議員 前原誠司様

政権時代に策定した革新的エネルギー・環境戦略には三本の柱がある。「原発に依存しない社会の一日も早い実現」「グリーンエネルギー革命の実現」「エネルギーの安定供給」がそれである。そのために原子力発電所の新設はしない、運転期間は 40 年、規制委員会の認めたものは再稼働する、という原則を立てた。厳密にこれを実行すると 2030 年代の後半には原発が 5 基くらいしか残らない。一方で使用済み核燃料の処理については課題もあり、時間をかけて解決していかなければならない。併せて省エネ、熱の徹底利用、再生可能エネルギーの導入拡大、火力発電の高効率化を更に進める。

省エネについては「乾いた雑巾」論からの脱却が必要だ。1990 年以降のエネルギー効率についてデータを見てみるとほぼ改善しておらず、先進各国と比較してもエネルギー効率の改善に遅れが目立つ。その原因の 1 つはバブルの崩壊で企業の資金繰りが悪化し、設備投資が減少したことだろう。総合資源エネルギー調査会によると 10 年以上経過している生産設備が半分以上ある。それらについては設備更新による省エネの余地がある。建物の断熱も日本は非常に遅れている。ドイツと比較するとその性能差は 3.5 倍にもものぼっている。工場でも配管の保温材が劣化してエネルギーが無駄遣いされているといわれる。今後は廃熱や未利用熱、再生可能熱の有効活用も進めなければならない。省エネのため導入する施策としては省エネ投資への融資拡大や省エネ診断の実施を行う、エネルギー供給事業者への省エネ目標の設定、スマートメーターの設置前倒し、建物の高断熱化・ゼロエネルギー化、廃熱の徹底利用を掲げている。

次に再生可能エネルギーに移る。まず固定価格買取制度については改善の余地があると考えている。まず優先すべき原則として「小規模優先」「地域優先」「市民主導」「地域経済活性化」「国民負担への配慮」を強調したい。また故意に運転開始を遅らせることを防止するための認定取消制度の創設、買取価格の見直し、送電網への接続義務の確実な実施、バックアップに必要な火力発電への財政支援、賦課金の算定方法の整理も必要だ。加えてシステムの改善も重要である。他に導入すべきと考えている施策はソフトとハードに分けられる。ソフト対策としては広域融通による一体運用を中心とするシステム運用の見直し、需要側との連携、廃炉原発インフラ（送電網・揚水発電等）の活用、FIT 改善（経済合理性とともに、採算性・予測可能性への配慮）、再エネ発電量予測技術の向上、地熱発電開発のための調査・合意形成を国費で支援、研究開発（蓄電池低コスト化等）、電源構成開示義務化を掲げている。ハード面では分散型エネルギー

一社会に向けたインフラ整備、変動電源の安定化対策などが必要だ。また分散型エネルギー推進法の制定により、再生可能エネルギーを地域再生の柱として位置づけたい。

エネルギーについては分散型の重要性を強調している。地方分権とは権限・財源・電源の分権化である。約3分の2の都道府県でエネルギー関連収支が赤字となっており、これを住民主導で黒字化し、雇用を拡大しようというのがその趣旨である。

民進党が目指す省エネ・再生可能エネルギー制度のために新法として「分散型エネルギー利用促進法案」「熱エネルギー利用促進法案」「公共施設省エネ・再エネ義務化法案」「エネルギー協同組合法案」の4つを準備している。これらの法案の背景には東日本大震災の教訓として大規模集中型のエネルギーシステムから分散型エネルギーシステムへの転換が必要だということがある。分散型エネルギー利用促進法案は、地域の創意工夫を活かした分散型エネルギーの促進を目標として掲げている。エネルギーについて中東への依存を脱し、地域でお金をまわすという基本理念のもと、地方自治体が分散型エネルギー利用促進計画を策定しその計画に基づいて国から自治体に交付金を出すという内容である。熱エネルギー利用促進法案は再生可能熱と廃熱の利用を促進することを目的として、省エネ法にエネルギー利用の基本理念を新設するとともに、新エネルギー・非化石エネルギーに廃熱・再生可能熱を位置づける総合的施策をその内容とする。熱利用促進のための個別政策として廃熱発生量公表制度や農山漁村における再生可能熱利用の促進を含み、また熱版「FIT」制度も検討するとしている。公共施設省エネ・再エネ義務化法案は新設される国の施設に厳しい基準を満たす省エネを義務付け、エネルギー使用の2割以上を再生可能エネルギーでまかなうようにするというものである。地方自治体の施設については努力義務とする。エネルギー協同組合法案は地域の住民・事業者がエネルギー利用・供給を行うための協同組合すなわちエネルギー協同組合の設立を可能とすることが目的である。

最後に民進党が今の与党とどのように違うのか整理しておきたい。現在の政府のエネルギー・環境に関する2030年目標は深掘りが不十分で長期的視点にも欠ける。民主党政権時には30%であった再生可能エネルギーの割合が22~24%と後退している。原子力の割合も20~22%と40年廃炉を厳格に適用した場合に想定される15%より大幅に高くなっている。我々の中にも電力総連という電力会社の労働組合があり、原発については異論があるものの、民進党全体としては民主党政権時代から「原発ゼロ」を目指すという方針を堅持している。地球温暖化対策では長期目標として2050年までに排出量の80%削減が国際公約となっており、これと整合するCO2排出抑制が必要だ。

民進党のエネルギーミックスの考え方では徹底した省エネと再生可能エネルギーの最大限導入が大前提で、その上で火力・原発の比率を考えるという優先順位だ。30をキーンナンバーとして、2030年に再生可能エネルギー30%導入、温室効果ガス30%削減(90年比)を民進党の目標として掲げている。特に2030年台に原発ゼロの実現は我々の政権のときに東日本大震災を経験したこともあり、何としても実現したい。